

大阪府

事業所管：大阪府 環境農林水産部 流通対策室

地域事務局：株式会社パソナ農援隊

大阪・関西万博に向けて、 大阪産(もん)*で府民を健康に!

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される

2025大阪・関西万博に向けて、大阪産(もん)に関する多種多様な関係者が連携し、健康に特化した新ビジネスを創出する。*大阪産(もん)：大阪府で生産される農林水産物等



令和3年度は、大阪の特産である春菊を使ったふりかけ、いちごを使ったフルーツピネガーソース、機能性米を使ったシリアルを開発した。

プラットフォームの形成

▶ 農林漁業者、加工事業者、流通・販売事業者、飲食店、大学・研究機関などが参画したプラットフォームを構築し、大阪産(もん)の認知・需要拡大と府民の健康向上への寄与を図る。

LFPパートナー数 | 15社・団体

2022.3現在

主な取組内容

▶ NPO法人が中心となり、生産者、加工事業者が連携し、機能性関与成分等を活用した大阪産(もん)で大阪産(もん)の消費を喚起し、府民の健康に寄与する新商品を開発した。

▶ 50以上の事業者で、サブスクリプションによる農産物販売、加工を含む観光農業、農業系YouTuberなど府の革新的農業者の取り組みを共有、アイデアソンを開催し、新たな展開を検討した。

奈良県

事業所管：奈良県 食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

地域事務局：株式会社シンセニアン

他分野、異業種との連携により 主要産品である柿の持続可能な未来を描く

奈良県が有する豊かな自然や歴史・文化的背景のもとで育まれる、これまでにない「奈良の食」を創造し、消費者に向けて発信する。



高品質な県産柿に近畿大学のオリジナル酵母を合わせた独自の柿ワイン(果実酒)を開発した。ボトルのラベルデザインは近畿大学の学生によるデザインコンペで決定した。

プラットフォームの形成

▶ 柿の生産者や流通・販売業者等のフードチェーンのみならず、大学・研究機関、消費者団体、報道関係者など多数の異業種からなるプラットフォームを構築し、県産柿の活用を推進した。

LFPパートナー数 | 15社・団体

2022.3現在

主な取組内容

▶ 県の主要産品である柿を素材とし、消費者への新たな「奈良の食」体験の提案方法について検討した。その中で、柿の新たな食べ方や販売店・飲食店・メディアなど他業種が参画した県統一フェアの開催、介護食等の新たな加工品開発など、様々なビジネスアイデアが提案された。

▶ その中から、柿生産者と近畿大学・卸売業者が連携し、柿ワイン(果実酒)の開発に取り組んだ。

地域資源(岡山甘栗)を活用した 新商品開発連携モデルづくり

希少性のある地域資源を有効活用し、中山間地域の
新たな収入源の確保・岡山甘栗の需要拡大につなげる

「生産・加工・販売」をセットにした地域特産品開発モデルの実証を行った。



甘みが強いという素材の特性を活かし、「岡山甘栗を楽しむ和菓子」、「手軽に岡山甘栗を味わう焼き栗・むき栗」を開発した。

プラットフォームの形成

▶ 農業者、食品加工業者、観光事業者、各種専門家、公設試験場、市町村、6次産業化推進協議会（商工関係団体・農林水産関係団体・金融機関）などが参画。

LFPパートナー数 | 33社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

▶ 小ぶりなサイズが活用できていない、岡山甘栗の未利用資源を社会課題として定義。流通量の拡大とともに岡山甘栗の認知度向上に取り組んだ。

▶ 岡山県が育成した「岡山甘栗」をテーマに、栽培技術指導と渋皮が剥けやすいという加工特性を活かした地域内1.5次加工（剥き栗加工）を組み合わせ、国産栗の需要拡大に対応を意識した「岡山甘栗供給モデルの実証」を行い、強い甘みが和菓子に適していることを見出した。

多様な主体の連携により、地域資源の 高付加価値化や地域経済の活性化を図る

地域資源の高付加価値化や消費拡大を目的に、
食や農林水産に関わる多様な主体が連携し、これまでの「点」の取組を
「面」へと拡大させることで、持続可能な新たなビジネスの創出を目指す。



白オクラのペーストをかき揚げの衣に使用



白オクラのペーストとミンチを使った丼ぶり



「白オクラ」は青果を市内飲食店、ミンチやペーストの一次加工品（試作）を市内飲食店や福祉施設等に提供し、メニューを考案した。「長門ゆずきち」は果汁を提供し、市内飲食店でのお酒メニューを提案した。

プラットフォームの形成

▶ 農林漁業者や食品関連企業をはじめ、大学や研究機関、金融機関等が参画するプラットフォームを構築した。

LFPパートナー数 | 33社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

▶ 令和3年度は、長門地域において地域の伝統野菜である「白オクラ」「長門ゆずきち」を題材に、長期保存を可能とする一次加工品の開発や、飲食店等による新たな食べ方提案などに取り組んだ。

▶ 地域商社とJA、飲食店等が連携することにより、伝統野菜を守り育てる地域の食の多様性の保持と、地域内の取引の活性化を通じた消費拡大に向けて、新たな一歩が踏み出された。

世界へ発信する伝統的な農業システムの継承と価値を共有する仕組み作り

「世界農業遺産」地域である「にし阿波」に息づく特色ある農法や農産物、山村文化などを世代の隔たりなく発信することで、この地域と関りをもった全ての人々との価値の共有を図り、持続可能な地域づくりへと昇華する。



「にし阿波ギフトセット」の商品カタログ

「にし阿波」地域の特徴的な雑穀や加工品などを組み合わせ、「雑穀」「ごはんのお供」「お茶請け(和・洋)」の4つのギフトセットを試作した。

プラットフォームの形成

▶ DMOが中心となり、生産者、加工事業者、産直市設置者のほか、福祉施設、広告・デザイン関係などの異業種からなるプラットフォームを構築した。

LFPパートナー数 | 11社・団体

2022.3現在

主な取組内容

- ▶ にし阿波地域の価値や魅力を広く発信するため、教育旅行に参加する生徒・学生等を通じて特色ある農法や文化を伝える仕組みづくりに取り組んだ。
- ▶ 雑穀など地域の商品を詰め合わせたギフトセットを試作し、情報発信媒体とすることを試みた。
- ▶ 今後本商品を教育旅行の学習教材に活用したり、SNS等を活用し旅行前後で消費者と交流するなど、にし阿波地域のファンづくりに取り組む。

県産麦の多様性と産業の広がりを最大限に活かす

香川県の「麦」を軸として、地域の食と農に関する多様な関係者が連携し、県産麦の付加価値拡大と持続可能なフードビジネスの創出を目指す。



香川県産の小麦と希少糖を使い、どら焼き、ロールケーキ、オリーブクッキーを開発した。オリーブクッキーのパッケージにはバガス素材(サトウキビの残渣)を採用し、県内のデザイン学校の生徒がデザインした。

プラットフォームの形成

▶ 洋菓子店を中心とした生産から販売までのフードチェーンのみならず、生産者・研究機関、流通・販売事業者、空港、金融機関など多数の異業種からなるプラットフォームを構築し、県産小麦の活用を推進した。

LFPパートナー数 | 10社・団体

2022.3現在

主な取組内容

- ▶ 県オリジナル品種小麦「さぬきの夢」のうどん以外への活用用途を開拓し、普及を図るため、今年度は洋菓子店が中心となり、製粉会社と希少糖関連商品メーカーが連携してスイーツを開発した。
- ▶ 今後は、県産小麦の風味や食感等の特徴を活かした商品化のノウハウを広く事業者間で共有し、香川県の麦文化の醸成につながるよう多様な商品・サービスの開発を目指す。

福岡県

事業所管：福岡県 農林水産部 園芸振興課

地域事務局：福岡県 LFP 事務局 (株式会社西部毎日広告社)

果物の魅力を最大限に活かす 生産・加工・販売の連携体制の構築

県オリジナル品種の付加価値向上に向け、県が育成したイチジク「とよみつひめ」を核として、多様な産業分野と広域的に連携を強化し、地場産業の発展および持続可能な地域産業の創造を図る。



県内の菓子店や食品メーカー20社が、それぞれの特徴や強みを活かして、「とよみつひめ」を使った菓子や食品の企画や開発に取り組むとともに、県内の百貨店や自店舗でのテスト販売を実施した。

プラットフォームの形成

- ▶ 生産者や食品製造事業者に加え、加工事業者、販売事業者、大学、研究機関、金融機関などが参画するプラットフォームを構築した。
- ▶ 生産から商品の製造・販売を一貫して検討した。

LFP パートナー数 | 38 社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

- ▶ 「とよみつひめ」本来のおいしさを維持しながら、より長期間消費者に提供できるように、菓子店や食品メーカー、JA 等が連携し、加工原料用セミドライ品の試作やセミドライ品を活用した菓子等の新商品開発に取り組んだ。
- ▶ 果物消費が低迷している中で、消費者の関心を促しながら需要拡大を図り、イチジクの生産及び加工に携わる関連産業の発展を目指している。

宮崎県

事業所管：宮崎県 農政水産部 農業流通ブランド課

地域事務局：宮崎県農業振興公社

市場の変化に備えるため、 流通のリスクに強い販売網・商品を開発

新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害など不確実性が増す市場の変化に対し、生産体制の強化とサプライチェーンの構築、および将来的なニーズへの対応力の向上を目指す。



綾町の有機栽培の野菜を素材に、手軽に調理に使える商品や常温で輸送でき、長期保存にも耐える商品を開発した。健康に関心の高い子育て世帯をターゲットに、保育園等を通じた独自の販路開拓を計画。

プラットフォームの形成

- ▶ フードチェーンのみならず、観光、交通、不動産など、多数の異業種からなるプラットフォームを構築した。
- ▶ テーマを持ち寄り、8つのプロジェクトを計画。

LFP パートナー数 | 111 社・団体

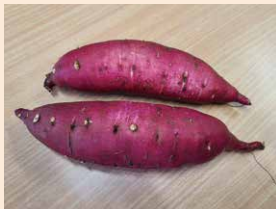
2022.3 現在

主な取組内容

- ▶ 綾町自然生態系農業農力向上委員会が中心となり、有機野菜を使った乾燥野菜ミックスや真空フライチップスなどの簡便食・幼児食を開発した。
- ▶ その他のプロジェクトでも県産品を使った商品が開発されたほか、ソラシドエアと連携した「空陸一貫高速小口貨物輸送システム」や HIS 参画のオンライン観光農園ツアーの試行、さらにショッピングセンター宮交シティ内には県内各地域と消費者を結ぶショップも誕生した。

鹿児島県が誇る「食」を百年続く 循環型ビジネスモデルへの転換に挑戦

鹿児島県の基幹産業であるさつまいもが、基腐病の蔓延により危機的状況に陥っている。この課題解決を図りながら、鹿児島県の食産業全体を外的変化に強い産業に成長させる。



基腐病の被害により、芋焼酎の原料などで深刻な原材料不足が生じているなか、さつまいも生産日本一の鹿児島から代替品種の選定と、加工特性に応じた商品展開を企画した。

プラットフォームの形成

▶ さつまいも加工業のフードチェーンを構成する生産者や加工事業者、流通業者、さらに有機肥料メーカーや観光事業者などの異業種を加えたプラットフォームを構築。

LFP パートナー数 | 15社・団体

2022.3 現在

主な取組内容

- ▶ 基腐病に対応した生産・加工・流通・販売モデルを構築するため、今年度は最新の基腐病対策の進捗状況や、代替品種に関する情報、加工特性などについて研究した。
- ▶ 基腐病に比較的強い品種を主原料に、芋焼酎にマッチした芋菓子(県内産の原料にこだわり黒糖・塩・柚子を使用した芋けんぴ3種、さつまいものパイ菓子、スティック)を試作した。